

都市政策研究所
ニュース

THE NEWSLETTER OF INSTITUTE FOR URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES

総合的シンクタンク機能の強化に向けた新たなスタート

～都市政策研究所所員会の発足～

都市政策研究所は、前身である北九州産業社会研究所（1959年設立）と北九州都市協会の研究部門との統合によって2006年4月に誕生し、この4月で4年目を迎えることとなります。新しく生まれ変わった都市政策研究所は、北九州市立大学の付属施設として、大学発“地域貢献”の拠点という重要な役割を担い、これまでの3年間、研究所所長以下専任所員一同が一丸となって、その責務を果たすべく地域に関する調査研究に取り組んでまいりました。

具体的には、各専任所員の専門分野に応じて産業経済、福祉、都市計画という3つの分野を柱として、地域社会の抱える問題や課題に対して、それぞれの専門分野からアプローチし、その解決に向けた政策的な提言を行うことを目的とした「地域課題研究」、関門地域の連携推進に向けたテーマ設定を行い、下関市立大学附属産業文化研究所（現：地域共創センター）との共同で1994年度から進めてきた「関門地域共同研究」、地域の自治体や各種企業・団体等からの委託による「受託調査業務」を中心としながら、個人研究をはじめとする様々なフィールドで調査研究を進め、研究報告会の開催や自治体の各種委員会への参画など、様々な形でその成果の還元に努めてきました。

しかし、一方では地域の多様化するニーズに対し、迅速かつ的確に対応していくためには、現在の組織体制だけでは抱えきれない課題が多いというのも事実です。し

たがって、今後は様々な分野の研究者を抱える総合大学という本学の特徴・強みを最大限に活かしたネットワークを構築し、それらの課題に対応していく必要性があります。そのような問題意識のもとで、地域の総合的シンクタンク機能を発揮し、これまで以上に地域貢献を推進するための体制について検討を重ねた結果、学部横断的な仕組みを構築し、全学的な調査研究体制を整備するという方向性が確認されました。そして、規定を改正し、専任所員に加え、各学部等からの兼任所員が参画する「都市政策研究所所員会」を発足することが、教育研究審議会において承認されました。

このたび、2年間の任期で兼任所員として参画していただいたメンバーは、尹明憲教授（外国語学部）、柳井雅人教授（経済学部）、須藤廣教授（文学部）、古賀哲矢教授（法学部）、真鍋和博准教授（基盤教育センター）、赤川貴雄准教授（国際環境工学部）、吉村弘教授（社会システム研究科）、永津美裕教授（マネジメント研究科）の8名です。先日開催された第1回目の所員会では、当研究所のこれまでの取り組みを踏まえた現状と課題及び所員会の設置に関する経緯の説明、調査研究活動の現状報告を行った上で、兼任所員の方々とのフリーディスカッションを行いました。今後とも、真に産・官・民に開かれた総合的なシンクタンクとして、学際的な視点から調査研究を行ってまいりますので、どうぞよろしくお願いたします。（片岡寛之）

北九州における小型電子機器リサイクルをめぐる課題

都市政策研究所 准教授 松永裕己

はじめに

ソニー株式会社（以下、ソニー）は、2008年9月から北九州市で小型電子機器リサイクルの実験を行っている。家庭に眠る使用済みの音楽プレーヤー、デジタルカメラなどを市民の協力によって回収し、そこから希少金属をはじめとする各種資源を取り出そうというこの試みには2つのテーマが設定されている。1つは回収にあたっていかに市民の協力を取りつけるかという社会システム面での課題であり、もう1つは集めた機器を効率よく分解・再生するための技術やノウハウを確立するという技術面での課題である。今回の事業に関連して、北九州市立大学のビジネススクールと経済学部において筆者が担当するゼミでも、学内からの回収と学生の意識調査について協力を行ってきた。その過程で、いくつかの課題が明らかになってきた。

なぜ小型電子機器リサイクルなのか？

今回の事業の背景には、ここ数年のレアメタルの価格高騰と供給の不安定化がある。レアメタルとは、「地球上の存在量が希であるか、技術的・経済的な理由で抽出困難な金属のうち、工業需要が存在するため、安定供給の確保が政策的に重要であるもの」（工業審議会：経産省）とされ、国によって31種が指定されている。レアメタルの多くは偏在性が著しく、数カ国の上位産出国によって独占的に供給されているものが多い。一方それらは家電製品や携帯電話などの高技術製品の製造に不可欠なものであり、その需要は年々高まっている。投機的資金の流入もあって、ここ数年のレアメタルの価格は上昇を続けてきた。また、産出国はレアメタルを重要な戦略的資源として位置づけており、生産や輸出の統制の動きも活発化してきたのである。日本は世界でも有数のレアメタル消費国であり、その確保が政策的に重要な課題となっている。こうしたなかで、レアメタルが多く含有されておりながら、ほとんどが廃棄・焼却・埋め立て処分されてきた使用

済み小型電子機器を回収し、そこからレアメタルを取り出そうという試みが活発化してきたのである。

ソニーによる回収実験の特徴

今回の事業は次のようなスキームで進められた。ソニーが市内のスーパーなど64カ所（当初は60カ所）に回収ボックスを設置し、市民が投入した小型電子機器（メーカー問わず）の回収を行う。回収された機器はエコタウン内の日本磁力選鉱（株）で分解、解体される。取り出された基盤は市外の精錬工場で処理され、金、銅、パラジウムなどが抽出される。市は事業のPRやさまざまな調整について協力を行う。

市内に設置されている回収ボックス



この事業には多くの特徴があるが、第1には全国ではじめて家電メーカーが主体となって行われた点が挙げられる。これまで家庭から排出されるごみの収集は自治体が担ってきた。分別が増えるほど財政負担も増加し、多くの自治体を悩ます課題となっている。企業が直接回収を行うという手法は注目される。さらにソニーは、回収した金属資源を基本的に自社の製品に再利用する方針をとっている。リサイクル事業において大きな課題のひとつは再生品の用途の確保であり、自社内で利用するというスキームは先進的なものである。

第2の特徴は、市民の自発的協力に基づくボックス回収方式をとったことである。他地域での類似の

事業では、不燃物や粗大ゴミから小型電子機器を集める「ピックアップ回収」を平行して行っているところが多い。ボックスまで足を運び、投入するという手間のかかる行動に市民の理解を得ることは容易ではないが、それを促進するノウハウが構築できれば他の資源回収にも応用することが期待できる。

北九州市立大学における回収活動と学生意識

小型電子機器を多く使用する大学生からの回収を促進することを目的として、北九州市立大学北方キャンパスにもボックスが設置された。学内回収にあたっては、筆者の担当する経済学部のゼミ（3年生）で回収促進のための活動を行うと同時に、ビジネススクールのゼミ（1年生）で学生意識に関するアンケート調査を行い、事業の課題を検討してきた。ソニーの資源循環担当部長、資源循環室長と月に1～2回の勉強会を行いながら、学生主体で主に以下のような取り組みを行ってきた。

- ・回収ボックスの改良
- ・学生へのフライヤー配布による告知
- ・教員への説明と協力依頼
- ・講義・ゼミでの説明
- ・携帯電話集中回収
- ・コラボラキャンパスネットワークとの連携
- ・ひびきのキャンパス環境サークルとの連携
- ・読み聞かせ団体（学外）との連携
- ・学生意識調査（アンケート）

学部ゼミによる告知・回収の様子



フライヤー配布直後には、市内のボックス中で最も回収量が多くなり、また携帯電話の集中回収では約1週間で55台が集まるなど一定の成果があった。その一方で、取り組みの趣旨や意義については情報伝達が不足しており、学生全体への環境教育という面からするとまだ不十分な状況にある。

学生を対象にした意識調査では興味深い結果が得られたが、紙幅の関係から概略のみ記述したい。なお、アンケートは何人かの教員に協力してもらい授業で配布、記入してもらう方式で行った。サンプル数は201名である。

「小型電子機器を廃棄しない理由」として、思い入れやもったいないとの意見が約4割程度ある。これらの層からの回収は、今回のスキームでは回収は難しいだろう。一方で、家庭ゴミとして出せないと思うからという意見や面倒だという意見も44%ほどあり、情報提供や手軽な回収のしくみによって、リサイクルが進む可能性がある。

「小型電子機器をリサイクルに出す条件」としては、何らかのインセンティブを求める傾向が強くなったが（48.2%）、一方で回収ボックスの利用しやすさ（25.2%）や環境負荷低減への貢献（12.6%）を指摘する意見も多かった。

今後の回収ボックスの利用については、83%が利用すると回答しており、その理由については6割程度が環境貢献を挙げている。一方、今後も回収ボックスを利用しない理由としては、持ってくるのが面倒、ゴミとして捨てた方が早いという意見が約45%あった。また、個人情報の取り扱いが気になる（7.8%）、何の役に立つかわからない（6.9%）という意見もあった。

アンケート調査から読み取れるのは、学生の環境問題に対する関心は高く、小型電子機器の回収がどのように環境負荷低減に役に立つのかを具体的に示すことが重要だということである。また、回収ボックスへの投入に手間や面倒くささを感じている学生が多く、それらを小さくすることも重要である。

アンケートから明らかになった課題ではないが、今回の学生による活動の中で浮かび上がってきたのは、企業が環境活動を行うことに対する違和感で（4面へ続く）

(3面から続く)

あった。たとえば、「この事業はソニーの利益になるだけだ」という意見や、「どうして経済学部なのにリサイクルをやっているのか」という疑問も少なからずあった。世界的に環境ビジネスが注目を集めている中でも、企業活動(ビジネス)と環境活動は対極にあるものだというとらえ方がまだ多いようである。

回収実験の結果と今後の展望

今回の事業の数量的目標として掲げられていたのは、半年の事業期間内で10tを回収するというものであった。しかし、現実には2009年3月時点で、回収量は目標の約1/5にとどまっている。回収量はボックスごとに大きく異なっており、設置場所やPR方法に改善の余地が大きい。また、回収ボックス内に対象外のものやゴミが投入されることも多く、その対策も必要となっている。

当初、2008年度中に終了する予定だった本事業は、2009年度も継続されることになった。上記のようにこの半年間で明らかになった課題は多いが、一方で新たな取り組みに向けてのヒントも多く得ることができた。継続して考察したい。

都市政策研究所資料室・新着図書

- ・平成20年版 青少年白書
- ・平成20年版 国民生活白書
- ・2009年版 九州経済白書
- ・世界経済の潮流 2008年

約14,000冊の図書や雑誌を所蔵しています。
ぜひお気軽にご利用下さい。

事業日誌 (2009年1月~3月)

研究会等

- ・地域づくり研究会
久留島一暢「管理組合によるマンション孤独死防止モデル事業」(1/24)
岩丸明江「乳幼児の外遊びに関するアンケート調査報告」(2/28)

講演、シンポジウム、学会等

- ・新潟市堀割再生連続講座:2/21
- ・北九州市環境首都総合交通戦略シンポジウム:2/25
- ・北九州市小倉地区中心市街地活性化協議会幹事会:3/17

出張・視察・訪問

- ・自転車タクシー調査(インドネシア):2/5-2/12
- ・自転車タクシー調査(ニュージーランド):2/26-3/2
- ・出張(調査)タイ・バンコク:1/18-22

お知らせ

以下の研究報告書を刊行しました。

関門地域研究 Vol.18 「斜面地居住の生活問題」
「地域課題研究」「地域づくりに関する調査研究報告書」

都市政策研究所の調査・研究内容や発行された報告書は、WEBサイトから閲覧・ダウンロードすることができます。

どうぞご利用下さい。

(<http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>)

[編集・発行]

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方4-2-1
Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300
E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp
URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

NEWSLETTER No.48

4.1.2009

INSTITUTE FOR URBAN
AND REGIONAL POLICY STUDIES,
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,
KITAKYUSHU CITY, JAPAN